4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告２⑷及び⑹の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoki Sato, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : Remodeling of the Personnel Comperhensive Management System of Japan Water Agency 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2020.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification on “developmemt and maintenance for software, programsystems” in “provision of services” for participating in tenders by the Japan Water Agency. (in the fiscal year 2019 and 2020)
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 June, 2019
⑻　Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Enginearing Affairs Department, Japan Water Agencyon, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告の取消

令和元年５月８日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪南医療センター院長　齊藤　正伸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
平成31年３月15日付（号外政府調達第49号）掲載の入札公告「医療情報管理室業務委託　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年５月８日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　笠井　之彦
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　名古屋地家裁半田支部庁舎新営建築工事
⑶　工事場所　愛知県半田市宮路町200―２
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる名古屋地家裁半田支部庁舎新営建築工事を施工する。
敷地面積　約2,011㎡
建物用途　裁判所庁舎
構造・階数・建物規模
庁舎　鉄筋コンクリート造　地上４階
延べ面積約3,289㎡
工事種目　新営工事　庁舎本館　一式
屋外　一式
解体工事　仮庁舎　一式
倉庫　一式
⑸　工期　令和３年２月28日まで
⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。
⑺　本工事は、入札時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子調達システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、支出負担行為担当官の承諾を受けなければならない。
⑽　本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第７条に規定する工事成績評定対象案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して工事成績評定通知書により通知するとともに公表する。
⑾　本工事は、入札時積算数量書活用方式の試行工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、裁判所の平成31・32年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、名古屋高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　総合評価落札方式において提出された技術提案が適正であること。
⑼　開札時において、裁判所の平成31・32年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,200点以上であること（上記２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に算定した建築一式工事に係る総合点数が1,200点以上であること。）。
⑽　平成16年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
ア　工事内容　建築一式（躯体、外装、内装を含む新築又は増築）工事
イ　建物用途　「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
ウ　構造　ＲＣ造、ＳＲＣ造又は軽量鉄骨造以外のＳ造
エ　階数　地上３階以上
オ　建物規模　延べ面積2,500㎡以上